

NEWSLETTER

比較経済体制学会

No.54 July 2016

Contents

- ・ 比較経済体制学会 2016 年度第 56 回全国大会を終えて
- ・ 2016 年秋期大会のお知らせ：Call for Papers
- ・ 編集委員会からのお知らせ
- ・ 比較経済体制学会第 56 回会員総会議事録
- ・ 2015 年度会計報告，2016 年度学会予算
- ・ 2017 年第 2 回比較経済世界大会のお知らせ
- ・ 日本学術会議若手科学者ネットワークへの参加登録について（お願い）
- ・ ご意見募集：①今後の秋期大会および学会での若手会員の研究奨励のあり方、
②今後の幹事選出のあり方
- ・ 事務局だより

第 56 回比較経済体制学会 全国大会を終えて

2016 年度第 56 回比較経済体制学会全国大会は、6 月 4 日、5 日の二日間青森県弘前大学で開催されました。遠方にもかかわらず、58 名の会員、非会員の方々にご参加いただきました。また、大会組織委員の菅沼桂子会員、堀江典生会員、そして道上真有会員による完璧なバックアップ体制のお陰もあり、本学で初めて開催された当学会を無事に実施できましたこと、皆様に深く感謝申し上げます。

今大会のプログラムは、中村靖会員を委員長とする大会プログラム委員会により「国民経済とグローバル化する産業発展—比較経済学的アプローチ—」を共通論題として、企業や産業の実証研究を中心に、企業・産業と国民経済との関係を前提とした各国、各地域の状況についての議論の展開を念頭に置いた構

成となっています。

まず、岩崎一郎会員の司会により、雲和広会員のオープニングアドレスで幕が開いた最初のセッションでは、Comparative Institutional Analysis of Economic Systems in Emerging Markets の論題で、Robert Gal 氏と、Saumik Paul 氏が登壇され、報告が行われました。

次に、鈴木拓会員の司会によるセッションⅡ「ロシア対外経済の分析」では、大野成樹会員、安木新一郎会員、金野雄五会員の報告があり、それぞれに対して久保庭真彰会員と池田太郎会員のコメントがございました。

セッションⅢの「東欧の体制転換とその経済的余波」は、中村靖会員の司会で、青木國彦会員、中村靖会員、岡崎拓会員らが報告され、続いて吉井昌彦会員による討論が行われました。（掲載記事をご覧ください。）

2 日目のセッションⅣでは、上記の共通論題に関して、池本修一会員と上垣彰会員の司会

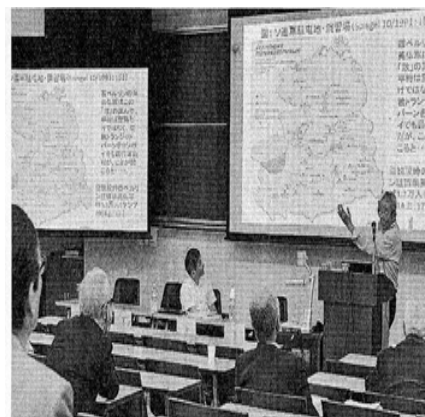
のもとで、招待報告者細矢浩志氏、カン・ビクトリヤ会員、藤原克美会員、三嶋恒平会員、招待報告者池部亮氏による5つの報告がありました。引き続き、蓮見雄会員、清水学会員、横川和穂会員、秋葉まり子会員、日置史郎会員がコメントや意見を述べられ、それぞれの報告者からのリプライを受けた後、最後に上垣会員が予想以上に興味深い内容の議論が展開されたとコメントされています。

セッションⅤは、「ロシアのビジネスとガバナンス」という論題で、雲和広会員の司会により、安達裕子会員、シャドリナ・エレナ会員、菅沼桂子会員の報告、そして蓮見雄会員の討論が進められました。最後に、フロアから議論の時間が足りないという熱いご意見も寄せられながら、学会の幕が下ろされた次第です。

この度初めて青森県弘前市で本学会大会が開催されましたことは、地方紙「陸奥新報」へ大会紹介が報道されただけでなく、市からの開催助成があったことから、本学はもちろん、地域にとっても大変意義深いことだったと思います。今回の大会が、充実した報告内容や活発な議論を通して今後の学会の発展につながりますとともに、「津軽」が少しでも皆様のご記憶に残るものとなりましたら幸いです。最後に、会員諸氏のご研究の発展とご健勝を心よりお祈り申し上げます。

(秋葉まり子・大会組織委員長)

『陸奥新報』2016年6月5日



**東欧の政治経済現状は
比較経済学 弘前で初の全国大会**

弘前市で初開催となる第56回比較経済学体制研究会全国大会が4日、弘前大学教育学部棟で始まった。「国民経済とグローバル化する産業発展—比較経済学的アプローチ」を共通演題に掲げ、5日までの間、ロシアや東欧などの経済と政治に詳しい全国の研究者延べ約60人により、研究成果の報告と活発な討論が行われる。

4日は三つのセッションが行われた。比較経済学に関する最新の報告が本明産大の演題として

「東欧の体制転換とその経済的余波」のセッションでは3人の報告者が登壇。青木國彦氏（東北大学名誉教授）は、旧ソ連がアレクサンドロフ・ドクトリン（東欧諸国への制限主権論）を放棄した時期について、多数説では1980年代後半のゴルバチョフ書記長時代とされているが、81年末にボロランへの軍事介入を断念した段階で、既に放棄されていたと主張した。

※懇親会での伝統芸能の様子(事務局)



***事務局より**

上記写真のとおり、懇親会では弘前大学の学生のみなさんの伝統芸能(津軽三味線やお囃子)で、大変温かい歓待を受けました。学生たちの素晴らしい演技と随所に郷土色を凝ら

された心のこもったおもてなしで記憶に残る大会となりました。秋葉大会組織委員長ならびに弘前大学関係者の皆様のご厚情に心より感謝申し上げます。

(事務局)

2016年度比較経済体制学会第14回秋期大会開催のお知らせと自由論題の募集

2016年11月12日(土)大阪経済法科大学

今年度の秋期大会は、平成28年11月12日(土)に、大阪経済法科大学八尾駅前キャンパスで開催します。八尾市は東を大阪市と接する、人口約27万人の町であり、いわゆる河内の国の中心で、河内音頭発祥の地です。本大会では、“Demography of Russia: From the Past to the Present”(仮題)および”Empirical Studies on Economic System Transition in China: Based on Micro-data Analysis”(仮題)と題して、ロシア並びに中国の2国を対象に、マイクロデータおよび統計局内部データに基づく個人・家計そして企業の意思決定分析について論じること等を考えています。報告者については検討・依頼中です。どうぞ奮ってご参加ください。自由論題セッション報告希望者は、お早めにプログラム委員会へお申し込み下さい。募集要領は下記の通りです。

2016年度比較経済体制学会第14回秋期大会

日時: 2016年11月12日(土) 10:00~17:30(開場9:30) 予定

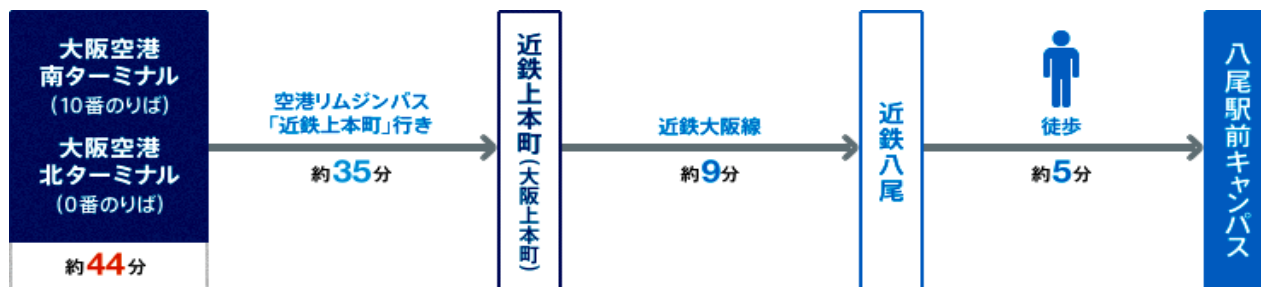
会場: 大阪経済法科大学 八尾駅前キャンパス(5階)

住所: 〒581-8522 大阪府八尾市北本町2丁目10番45号

TEL: 072-920-4711(代表)

大学アクセス・マップ: http://www.keiho-u.ac.jp/intro/access_yao.html

大阪国際空港(伊丹空港)の交通案内



第14回秋期大会自由論題報告者募集要領

報告希望者は2016年8月31日（水）17時までに、プログラム委員・馬欣欣会員へ、EメールかFAXでお申し込みください。

*** 自由論題（パネル・個人応募）連絡先：**

プログラム委員 馬欣欣（一橋大学）

Fax: 0166-48-8718

E-mail: [maxx \[at mark\] ier.hit-u.ac.jp](mailto:maxx[at mark]ier.hit-u.ac.jp)

(a) パネル応募形式は、

司会、報告者（3人）、コメンテータ（1-2人）を自主的に組織していただくもの。報告・コメント・会場討論を合わせて90分程度で終了するものをお考えください。パネル組織者は次の事項を自由論題連絡先にお知らせください。

- (1) パネル組織者の氏名、所属、連絡先
- (2) 報告者、司会者、コメンテータの氏名、所属
- (3) パネルのテーマ
- (4) 各報告の論題

(5) パネル全体の趣旨と各報告の内容について A4判1~2枚程度にまとめた文書

(b) 個人応募形式の方は、以下の事項を自由論題連絡先にお知らせください。

- (1) 氏名、所属、連絡先
- (2) 論題
- (3) 報告内容の骨子（400~600字程度）

(a)(b)共に締切は8月31日（水）17時と致

します。自由論題は報告者の希望に沿うことを旨としますが、会場等の都合により、ご希望に添えない場合もあることをあらかじめご了解ください。皆様のご応募をお待ちしております。自由論題パネル・報告者の決定については、9月中に応募者皆様にお知らせ致します。なおその後の日程ですが、報告要旨原稿（電子情報）提出・討論者および分科会座長のためのフルペーパー御提出をお願いすることとなります。こちらの決定詳細につきましては追って再度、皆様にお知らせ致します。

(大会プログラム委員会、大会組織委員会)

○第14回秋期大会プログラム委員会

委員長：雲和広（一橋大学）

委員：馬欣欣（一橋大学）自由論題受付用Eメール：[maxx \[at mark\] ier.hit-u.ac.jp](mailto:maxx[at mark]ier.hit-u.ac.jp)

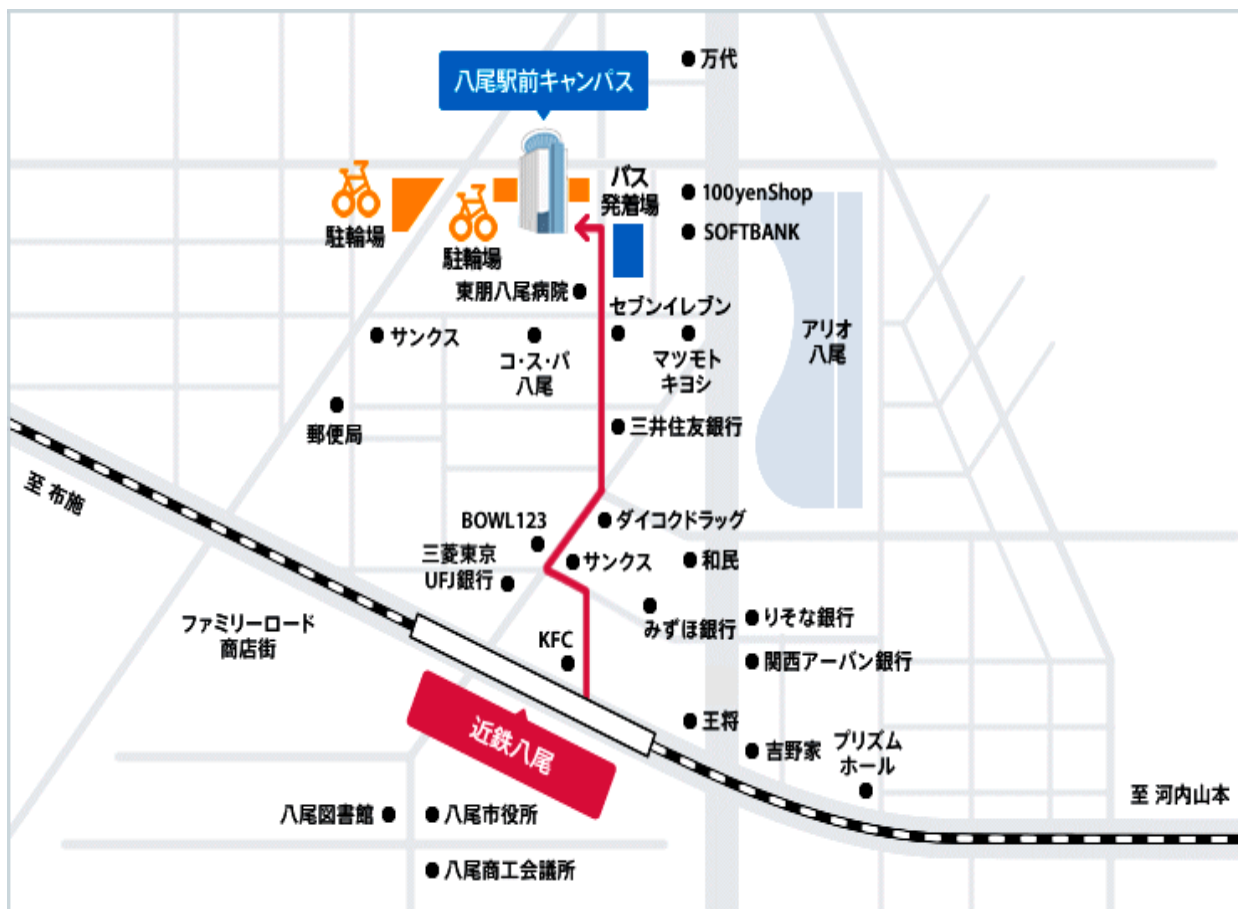
中村靖（横浜国立大学）、安達祐子（上智大学）

○第14回秋期大会組織委員会

委員長：田畑理一（大阪経済法科大学）Eメール：[r-tabata\[at mark\] keiho-u.ac.jp](mailto:r-tabata[at mark]keiho-u.ac.jp)

委員：堀江典生（富山大学）、藤原克美（大阪大学）、塩谷昌史（東北大学）、道上真有（新潟大学）、

安木新一郎（京都経済短期大学）



編集委員会からのお知らせ

学会機関誌『比較経済研究』(英語名称: Japanese Journal of Comparative Economics)は、レフェリー制投稿誌として、年2回発行しています。

学会幹事会の委嘱により、第54巻及び第55巻は、安達祐子編集委員長(上智大学)、雲和広副編集委員長(一橋大学)、松澤祐介編集委員(西武文理大学)、馬欣欣編集委員(一橋大学)、横川和穂編集委員(神奈川大学)、菅沼桂子編集委員(日本大学)の6名が、その編集を担当します。どうぞよろしくお願いいたします。

旧編集委員会が担当した53巻2号が先日刊行され、会員の皆様に発送されました。その内容は、次の通りです。

特集「世界経済の地殻変動」

本村眞澄「原油安時代の到来と主要産油国の対応」

田畑伸一郎「ロシア経済の変動:新しい成長モデルの模索」

論文

長友謙治「ロシアの農業組織の法人形態の変化と農業生産の回復」

岡崎拓「ポーランドにおける自動車産業の発展経路」

書評

片山博文著『北極をめぐる気候変動の政治学:反所有的コモンズ論の試み』
(徳永昌弘)

投稿原稿(論文(400字×55枚以内)、研究ノート(400字×45枚以内)、書評(400字×17枚以内))を募集中です。原稿は随時受け付けていますが、次号54巻1号(2017年1月刊行予定)の投稿〆切は、2016年8月末です。同号に掲載ご希望の会員は、松澤祐介編集委員(matsuzawa[at mark]bunri-c.ac.jp)に、原稿をご提出下さい。なお、企画の都合上、掲載号が次々号となる場合がございます。続く54巻2号(2017年6月刊行予定)の投稿〆切は、2016年12月末です。

なお、当学会に連続2年度以上在籍している若手研究者(院生会員及び年齢40歳以下の正会員)が単独執筆した機関紙掲載論文は、原則として、その全てが自動的に「研究奨励賞」の候補対象となります。応募資格を持つ会員の皆様は、とくに奮ってご投稿ください。

『比較経済研究』は、独立行政法人科学技術振興機構が運営する科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)の登録雑誌です。最新号を含む全てのバックナンバーが閲覧可能です。どうぞ御活用ください。電子版トップページのアドレスは、<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjce/-char/ja/>です。

(学会機関誌編集委員会)

新入会員のご紹介

シャドリナ・エレナ (明治大学専門職大学院ガバナンス研究科)
専門: 経済学・国際社会形成論、推薦者: 雲和広 安達祐子

比較経済体制学会第56回会員総会議事録

総会に先立ち、第7回比較経済体制学会研究奨励賞授与式を行いました。中村靖代表幹事より柳学洙会員に賞状と副賞の図書カード5万円分が授与されました。



会員総会議長に青木国彦会員が選出され、総会が開催されました。総会は、配布資料とプロジェクター資料にもとづいて進められました。以下、報告事項と審議事項に分けて記載いたします。

報告事項

1. 前回会員総会以降の会務報告を行った後、堀江メンバーシップ担当幹事より会員1名の入会が幹事会で承認され、5名の退会が幹事会で了承されたこと、現在の会員数について報告されました。

現在の会員総数(正会員、シニア会員、院生会員)
2016.05.24 現在、会員総数 249、正会員 178、シニア会員 45、院生会員 26

総会では、望月喜市会員から入会勧誘に学会として努める工夫を促す意見提案がありました。

2. 2016年度秋期大会開催準備状況について、2016年11月12日(土)大阪経済法科大学(国際学部)八尾駅前キャンパスにて(大阪府八尾市北本町2丁目10-45)開催日が決定し、組織委員会:田畑理一会員(組織委員長)、組織委員として藤原克美会員(大阪大学)、安木新一郎会員(京都経済短期大

学)の編成で準備が進んでいること、プログラム委員会:雲和広(一橋大学)会員(プログラム委員長)、プログラム委員として安達祐子(上智大学)会員、中村靖(横浜国立大学)代表幹事の編成で、プログラムの準備が進められていることが報告されました。[追記:2017年7月7日]組織委員長から正式に組織委員会は、堀江典生(富山大学)、藤原克美(大阪大学)、塩谷昌史(東北大学)、道上真有(新潟大学)、安木新一郎(京都経済短期大学)が務めることが報告され、了承されました。

3. 編集委員会関係:学会誌第53巻第1号の刊行と第53巻第2号の編集状況について報告され、第53巻第2号の刊行をもって任期が終わる雲和広(一橋大学)編集委員長、白石麻保(北九州市立大学)副編集委員長、杉浦史和(帝京大学)編集委員、林裕明(島根県立大学)編集委員、ビクトリヤ・カン(帝京大学)編集委員、安達祐子(上智大学)編集委員に感謝の意を表明しました。つづいて幹事会で承認された新編集委員の委嘱について、第54巻、第55巻の編集委員長として安達祐子(上智大学)会員、副委員長雲和広(一橋大学)会員、編集委員に馬欣欣(一橋大学)会員、松澤祐介(西武文理大学)会員、菅沼桂子(日本大学)会員、横川和穂(神奈川大学)会員の就任が幹事会で承認されたことが報告されました。

4. 日本経済学会連合について、(1)「国際会議派遣補助」および「学会会合費補助」の第1次募集(2月末締切)に対する本学会からの申請希望はなかったこと、第2次募集の締切(6月末)が迫っているため希望者は事務局までお問い合わせくださるよう、事務局より説明いたしました。(2)経済学会連合主催の第2回「アカデミックフォーラム」が10月1日(土)に、13:00~18:00の予定で早稲田大学11号館4階大会議室(予定)でテーマ「ポストTPPと世界貿易体制の行方」で、3人の方(木村福成、清水一史、岩田伸人)の講演のプログラムで開催される予定で、ご関心のある方は日本経済学会連合事務局に照会するよう、事務局より会員の皆様に案内いたしました。

5. その他の報告事項として

(1) 2016年2月9日付会員メーリングリストでご案

内した日本学術会議「第23期学術大型研究計画」公募について、本学会からの申請希望者はなかったことを報告いたしました。

(2) JCREES(日本ロシア・東欧研究連絡協議会)の比較経済体制学会代表が、上垣彰会員から中村靖代表幹事に交代したことについて事務局より報告し、長年本学会代表として JCREES に尽力されてこられた上垣彰会員に、感謝の意を表明いたしました。

(3) 第2回比較経済世界大会(WCCE)サンクトペテルブルク開催(本学会共催)の日程が、2017年6月1日-3日に決定したこと(2016年5月11日にML告知済み)、報告エントリー期間が2016年9月1日から2017年1月15日と予告されたこと、詳細の連絡が届き次第、会員の皆様にご案内する予定であることを事務局より説明いたしました。

(4) 2021年開催予定の第3回比較経済世界大会(WCCE)の開催を、韓国比較経済体制学会(KACES)が韓国で開催する意向を持っておられることが事務局より紹介されました。これを踏まえ本学会は、この韓国比較経済体制学会の意向を尊重する旨、幹事会で決定したことを事務局より報告いたしました。また WCCE の本学会代表者の一人である岩崎幹事より補足説明がなされました。今後 WCCE 加盟学会で第3回 WCCE 開催が議論され、2017年6月第2回 WCCE ペテルブルク大会で最終決定がアナウンスされる際には、本学会では韓国ほか、他の WCCE 加盟国の意向を尊重する予定であることが報告されました。

(5) 日本学術会議若手アカデミーからの若手科学者ネットワーク(=メーリングリスト)への登録依頼が届いていることが事務局より説明されました。依頼内容は①個人登録、②団体登録の2種類です。このネットワークへ①JACESの45歳未満の若手研究者の方の「個人登録」については、会員メーリングリストでご案内し、登録は該当会員のご判断にお任せする方針が事務局より説明されました。ただし、次の「団体登録」との関係から、このネットワークに個人登録された会員は、事務局にもその旨、ご一報いただくよう、会員の皆様をお願いいたしました。②団体登録とは、同ネットワークへの学会の若手の会が組織されていれば、その若手組織の同ネットワークへの登録するものです。もし該当する組織がない場合は、学会内の若手研究者の意見を集約する担当者がネットワークに登録するものです。本学会では該当する若手組織がないため、若手会員の個人登録状況・ご意見等をもて、団体登録について検討することが、幹事会で了承され、会員総会で報告されました。

(6) そのほか幹事会で検討中の事案について、事務局より報告、代表幹事より補足説明がなされました。①今後の秋期大会のあり方、学会での若手会員の研究奨励のあり方、②今後の幹事選出のあり方(東西枠を外す等)、について方策を検討中であり、会員の皆様からのご意見を広く徴収して幹事会で検討したい旨、代表幹事より説明されました。近日中に会員ニューズレターで上記2点についての意見募集を行う予定であることが、事務局、代表幹事より案内されました。

審議事項

- 2015年度決算について、会計担当幹事より説明され(決算書は後掲ページ)、斎藤久美子会計監査からの監査報告をいただいたのち、原案通り承認されました。会計監査から、経費節約の努力により繰越金を増やすことができているものの、会員数の減少と会費未納による会費収入の減少が続いており、今後も財政バランスを維持させることは楽観できず、会費未納の改善やその他の努力が必要であることが指摘されました。
- 2017年度全国大会、秋期大会の開催について、第2回比較経済世界大会(WCCE)サンクトペテルブルク開催(本学会共催)が2017年6月1日-3日に開催されることから(報告事項5参照)、2017年度全国大会の開催時期を変更する必要があることが、事務局より説明されました。このことから2017年度の大会は、全国大会・秋期大会を合同させた年1回の大会開催とし、開催順である西日本地区のうち秋期大会の主旨に沿った関西圏の会員校で、開催校の会場都合に合わせた時期に開催する提案が事務局、幹事会承認の提案として提起されました。総会での審議の結果、2017年度の大会開催を1回とし、2017年9月16日(土)-17日(日)に関西大学・徳永昌弘大会組織委員長のもとで、2017年度の大会を開催することが承認されました。
- 2016年度予算案が、会計担当幹事からの説明とともに提起され(予算書は後掲ページ)、原案通り承認されました。

(事務局)

* 幹事会だよりは、総会議事録と重複するため省略させていただきます。

*** 2015 年度決算書**

(省略)

2016年度比較経済体制学会予算書(2016年4月1日-2017年3月31日)

(省略)

第 2 回比較経済世界大会(WCCE)サンクトペテルブルグ開催のお知らせ

(比較経済体制学会共催)2017 年 6 月 1 日－3 日

Call for papers: from September 1, 2016 to January 15, 2017

会員の皆様、奮ってご応募、ご参加ください。詳細が届きましたら、また会員の皆様にご案内いたします。

Second World Congress of Comparative Economics
«1917 –2017: Revolution and Evolution in Economic Development»

01-03 June, 2017

St. Petersburg, Russian Federation

Call for papers

Submission details

Details on submission procedure, selection process, registration and payment will be included in the second Call for Papers that will be circulated by August 2016.

Submissions will be open from September 1, 2016 to January 15, 2017

Information about acceptance/rejection by February 15, 2017

For additional information, please contact Mrs. Anna Fedyunina afedyunina@hse.ru

The European Association for Comparative Economic Studies (EACES), The Association for Comparative Economic Studies (ACES), The Japanese Association for Comparative Economic Studies (JACES) and The Korean Association for Comparative Economic Studies (KACES)

in collaboration with the Italian Association for Comparative Economic Studies (AISSEC), The Society for the Study of Emerging Markets (SSEM), The Chinese Economists Society (CES), The European Association for Evolutionary Political Economy (EAEPE) and other scientific associations and networks

are issuing a call for papers for the panel sessions and individual papers

for the Second World Congress of Comparative Economics

in St. Petersburg on June 01-03, 2017

Sessions (parallels and plenaries) and round tables of the Congress will be devoted to a broad spectrum of theoretical and empirical contributions on the following topics:

- institutional design and institutional dynamics;
- catching up, cyclical development and structural transformation;
- macroeconomic stability and macroeconomic policies;
- development of financial and banking sector;
- labor market and industrial relations;
- human capital development;
- industrial organization;
- issues of regional development;
- international trade and trade policy;
- migration and foreign direct investment;
- issues of international economic integration;
- economic history

The above list is not exhaustive and all submissions broadly related to the topic of socio-economic development and policy will be considered.

We invite submissions of panel sessions (3 or 4 abstracts/papers) or individual abstracts/papers.

Scientific Committee (in alphabetic order, to be completed)

Michael Alexeev (ACES), Wladimir Andreff (EACES), Svetlana Avdasheva (HSE University), Josef C. Brada (ACES), Fabio Clementi (AISSEC), Olga Demidova (EACES), Saul Estrin (EACES), Francesco Farina (AISSEC), Jens Holscher (EACES), Ichiro Iwasaki (JACES), Jürgen Jerger (EACES), Sergei Kadochnikov (HSE University in St.Petersburg), Michael Keren (EACES), Byung Yeon Kim (KACES), Si Joong Kim (KACES), Evzen Kocenda (ACES), Ali Kutan (SSEM), Masaaki

Kuboniwa (JACES), Kazuhiro Kumo (JACES), Siong Hook Law (SSEM), Eduard Limonov (HSE University in St. Petersburg), Maria Lissowska (EAEPE), Jun Ma (CES), Satoshi Mizobata (JACES), Alexander Muravyev (HSE University in St. Petersburg), Jinlan Ni (CES), Stephan Panther (EAEPE), Scott D. Rozelle (ACES), Magdolna Sass (EACES), Marcello Signorelli (EACES), Sergey Slobodyan (HSE University in St. Petersburg), Wonyong Sung (KACES), Pasquale Tridico (EAEPE), Milica Uvalic (EACES), Vittorio Valli (EACES), Paul Wachtel (ACES), Andrey Yakovlev (EACES), Oleg Zamulin (HSE University), Dayong Zhang (SSEM).

Program Committee:

Josef C. Brada (ACES), Saul Estrin (EACES), Sergei Kadochnikov (HSE University in St. Petersburg),

Byung Yeon Kim (KACES), Masaaki Kuboniwa (JACES), Marcello Signorelli (EACES) and Andrey Yakovlev (EACES)

Local Organizing Committee:

Anna Fedyunina (HSE University in St. Petersburg), Sergei Kadochnikov (HSE University in St. Petersburg), Eduard Limonov (HSE University in St. Petersburg), Tatiana Meshkova (HSE University in St. Petersburg), Elena Rogova (HSE University in St. Petersburg), Marcello Signorelli (EACES), Sergey Slobodyan (HSE University in St. Petersburg) and Andrey Yakovlev (EACES)

(事務局)

日本学術会議若手科学者ネットワークへの参加登録について(お願い)

日本学術会議内に新たに創設された「45歳未満」の日本学術会議連携会員30名程度の委員会:「若手アカデミー」の中に、全国の若手研究者の意見交換ネットワーク(=メーリングリスト)が設立されました。

このネットワークへ、①JACESの45歳未満の若手研究者の方の「個人登録」と、②JACES内若手組織があれば、その「団体登録」のご依頼がございました。

①個人登録:(登録方法は下記の詳細をご覧ください。団体登録と登録方法が異なります)

このネットワークに登録なさった会員の方は、当事務局にもその旨、必ずご連絡ください。

②団体登録への対応について: 検討中

JACES若手会員の個人登録状況・ご意見等をみて、対応を検討させていただきます。

(事務局)

[日本学術会議若手科学者ネットワーク 個人登録方法について]

日本学術会議関係者各位

このたび、日本国内の多様な分野で活躍する若手研究者をつなぐべく、日本学術会議若手アカデミー若手科学者ネットワークを設立することとなりました。

若手同士で活発な意見交換をさせていただき、「未来に責任のある世代」として建設的な議論ができる場としていきたいと思っています。

その立ち上げのために、現在、各学協会の「若手の会」にも参加を呼びかけているところです。

しかし、現状では、若手の会の存在自体も完全には把握できていないとは言えません。

もし皆様の把握されている若手の組織がありましたら、若手科学者ネットワークの存在を周知していただき、参加を促していただければと思います。

若手科学者ネットワークの主な活動内容は、

- 1)メーリングリストを通じての情報交換と政策提言に関わる意見集約、
- 2)ワークショップ「日本学術会議若手アカデミー若手科学者サミット」の開催
- 3)若手の会の活動内容を集約したアニュアルレポートの作成

などを想定しております。

若手科学者ネットワークへの参加は、メーリングリストへの登録によって可能になります。

詳細については、

admin-network@youngacademy-japan.org

へメールでお問い合わせください。

皆様のご協力を宜しく申し上げます。

若手アカデミー・若手科学者ネットワーク分科会
委員長 宇南山 卓

ご意見募集

①今後の秋期大会および学会での若手会員の研究奨励のあり方について

②今後の幹事選出のあり方について

弘前大会会員総会時に中村代表幹事からお願い申し上げました通り、上記①と②の2点について、本学会が今後どのような方針をとるべきか、会員の皆様から広くご意見を賜りたく存じます。

お手数ですが、会員の皆様におかれましては、ご意見を本学会事務局の次のメールアドレスまでお寄せください。(学会事務局のメールアドレスが変わりましたことにご留意ください。)

意見提出先：比較経済体制学会事務局 adm@jacesecon.sakura.ne.jp

(学会事務局のメールアドレスが新アドレスに一本化されました。)

締切：2016年10月31日(月)午後17時まで

[事情説明]

本学会の会員数は、2005年6月の総数287名、正会員239名、院生会員48名をピークとして減少傾向にあり、2016年6月現在で、総数249名、正会員178名、院生会員26名となっています。また、シニア会員の会員数は、シニア会員数のカウントが開始された2011年の35名から2016年6月現在で45名となっています。このことから、会員総数の減少、シニア会員数の増加、院生会員数の減少という、いわゆる「少子高齢化」現象が本学会においても著しくなってきました。

2002年11月から開催が始まった本学会秋期大会は、主に院生会員の研究発表の機会を付与することを目的として創設されました。また、

院生会員が参加しやすい地域での大会開催に配慮し、できる限り首都圏、関西圏の開催校を選定して秋期大会が運営されてまいりました。

しかしながら、会員総数ならびに院生会員数の減少に伴い、最近では秋期大会の開催そのものが難しくなりつつあります。このことから本学会幹事会ならびに執行部では、今後の秋期大会のあり方について、その全面的廃止を含めて、継続的に検討しているところでございます。今後の秋期大会の開催をどうするかを検討することは、本来の主旨である院生会員(テニユアを得ていない若手会員も含めて)の研究奨励のあり方ともかかわってくる問題かと存じます。つきましては、会員の皆様に、本学会の今後の

秋期大会のあり方、若手会員の研究奨励のあり方について幅広いご意見をいただき、幹事会での検討の参考にさせていただきたいと存じます。

もう1点は、会員総数の減少に伴い、東日本地区と西日本地区の会員分布にも変化が生じてきております。役員選挙の幹事選出にあたって、現行の東日本9名、西日本5名（選挙では東日本7名、西日本4名を選んで投票）を選出するという枠組みが、会員分布の実態にそぐわなくなってきました。本学会幹事会ならびに執行部では、幹事選出の東西枠を再検討しなければならない時期に来ていると認識しているところです。

幹事選出の東西枠組みを再検討することは、全国大会の開催順（東日本2回、西日本1回の順で開催する）とも関係する事項でもございます。会員数の減少と会員分布の東西バランスの変化によって、現行の全国大会開催順を維持した形での開催校の選定も、難しくなりつつあります。

他方で、役員選挙に際してはできるだけ多くの会員の皆様の投票を得た選出が重要です。ひいては、会員の皆様の多くが参加しやすい全国大会をどう開催するべきか、という問題にも発展してまいります。

つきましては、上記1点目と同様に、今後の幹事選出のあり方について、会員の皆様から幅広いご意見を賜り、幹事会での検討の参考にさせていただきたいと存じます。

なお、本件についてはここでお示しいたしました事情のほかにも、さらに考えなければならぬ関連事項も多々あるかと存じます。会員の皆様におかれましては多様な観点からご検討いただき、忌憚なきご意見を事務局までお寄せくださいますようお願い申し上げます。

事務局では、会員の皆様から頂いたご意見を取りまとめ、そのご意見を参考に、今後の方針案を作成させていただき、2016年11月12日開催の秋期大会幹事会で慎重に協議し、ならびに秋期大会臨時会員総会を開催させていただき、会員の皆様にもご案内する予定です。従いまして、会員の皆様からのご意見を2016年10月31日締め切りとして募集いたします。

2016年11月12日の臨時会員総会でご案内する方針案については、2016年12月末配信予定の会員ニューズレターでも会員の皆様にご紹介したのち、再び会員の皆様からその方針案についてのご意見を募集する予定です。その後、同方針案に対して会員の皆様から頂いたご意見を踏まえて、再度2017年の幹事会ならびに執行部で協議したのち、2017年9月の全国大会会員総会で、最終方針案をご提案し、会員の皆様にご審議いただき、決議する予定でございます。本件について、会員の皆様からのご協力を賜りますよう、よろしくようお願い申し上げます。

（事務局）

事務局だより

2016 年度秋期大会のご案内と自由論題募集についてお知らせいたしました。会員の皆様におかれましては、奮ってご応募ならびに、11 月 12 日への大会にもご参加ください。これから随時、大会情報が更新され、会員の皆様にもご案内いたします。なお、学会事務局のアドレスが adm@jacesecon.sakura.ne.jp に

変わりました。恐れ入りますが、事務局へのご連絡は、こちらのアドレスへメール送信をお願いいたします。

(事務局)

**ニュースレターNO.54 発行
2016 年 7 月 12 日**

比較経済体制学会 事務局

adm@jacesecon.sakura.ne.jp

(事務局メールアドレスが変わりました)

総括担当：新潟大学経済学部 道上真有
〒950-2181 新潟市西区五十嵐 2 の町 8050
Phone & Fax 025-262-6518

会計担当：一橋大学経済研究所 岩崎一郎
メンバーシップ管理担当/Web サイト担当：
富山大学極東地域研究センター 堀江典生